

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	農村公園維持管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市農村公園設置及び管理に関する条例
			06	01	02	03			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政の関与	
	[4] 公園・緑地						担当課係等	農林水産課	
1 公園・緑地の整備								産業振興担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域住民に憩いの場を提供し併せて地域集落で維持管理することにより、地域連帯感の醸成を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 農村公園の適正管理、景観維持	【対象者】 地域集落	
【全体概要】 地域住民に憩いの場を提供するため地域集落で維持管理を行い、農村公園運営（管理者）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・農村公園の維持管理 ・各農村公園の今後の在り方に関する意見集約	・農村公園の維持管理 ・農村公園としての在り方に対する検討	・農村公園の維持管理 ・農村公園としての位置付けの見直し

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	501	501	501					
	歳入計（千円）	501	501	501					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	501	501	501					
歳出計（千円）（A）	501	501	501						
（参考）	当初予算額	501	当初予算額	501	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.25	0.25	0.25						
職員人件費（B）	1,958	1,923	2,011						
総事業費（A）＋（B）	2,459	2,424	2,512						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	清掃実施回数	回	目標	30.00	30.00	30.00
	草刈等の清掃回数		実績	27.00	29.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	苦情等	回	目標	0.00	0.00	0.00
	公園に関する苦情		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 公園の必要性を鑑みる必要があるため	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公園の必要性を鑑みる必要があるため	■見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 面積等に応じた定額補助であるため	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 公園の存続については、地元集落との個別対応となるため	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 地元集落での維持管理となっているため	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 農村公園の位置付けや補助金支出の見直しを図ることで削減の余地がある	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 農村公園以外の地元集落管理の公園については、運営費補助を実施していないものもあるため	■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農村公園の廃止を見据えた方向性を検討する
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後の施設の存続・廃止を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎 清
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 施設の存続・廃止等を検討しつつ、事業を実施すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	園芸振興事業（政策）								
事業類型	補助事業								
予算科目	会計	01	款 06	項 01	目 03	事業 06	要求区分 政策経費	根拠法令	花きの振興に関する法律、廃棄物処理法など
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与	
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課	
4 農業環境の活性化						産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 園芸（果樹）産地の整備強化を図るため、各種団体への補助等を行い、経営の安定を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 園芸産地の経営安定化	【対象者】 農作物生産者及び生産団体等	
【全体概要】 市の園芸振興のため、各団体への補助及び施設の設置等に対する補助を行う。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・廃プラスチック適正処理に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・廃プラスチック適正処理に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,033	0	0
	自主財源	1,490	1,090	1,697
	歳入計（千円）	2,523	1,090	1,697
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	2	1	3
	09 旅費	4	3	4
	19 負担金、補助及び交付金	2,517	1,086	1,690
歳出計（千円）（A）	2,523	1,090	1,697	
（参考）	当初予算額	2,417	当初予算額	1,927
職員人工数	0.70	0.60	0.60	
職員人件費（B）	5,481	4,614	4,825	
総事業費（A）＋（B）	8,004	5,704	6,522	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	補助申請件数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	園芸振興補助件数		実績	18.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助団体数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	経営安定化を図った団体数		実績	18.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 効率的な事業の在り方を継続的に見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化が減退するため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 事業内容によっては、国・県の支援の活用や市の上乗せ支援などが検討できるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況によっては、国・県の支援制度にシフトすることは有り得るため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業振興補助事業は、作付作物に応じて様々であることから、特定の作物に偏りやすい傾向があり、ニーズや事業効果を反映した内容とすることが必要である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	状況に応じた効果的な事業展開をしていく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 園芸農家は減少しているものの、園芸農家のニーズに応えられるよう園芸振興を推進すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 園芸振興のため、農家の実情を把握して事業を実施すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	有害鳥獣対策事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等
			06	01	03	08	政策経費	
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	市民の関与
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課
4 農業環境の活性化								産業振興担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 有害鳥獣による農作物への被害削減を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 有害鳥獣による農作物への被害削減	【対象者】 農業者	
【全体概要】 イノシシ、カモ及びカラス等による農作物への被害を最小限に防ぐため有害鳥獣捕獲並びに対策を実施する。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、千代田地区：イノシシ4回、カラス1回） ・イノシシ囲いわな設置工事／わな免許取得補助金など	・有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、千代田地区：イノシシ4回、カラス1回） ・わな免許取得補助金など	・有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、イノシシ2回、千代田地区：イノシシ4回、カラス1回） ・わな免許取得補助金など

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,787	4,136	4,768					
	歳入計（千円）	5,787	4,136	4,768					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	480	720	840					
	11 需用費	41	21	40					
	13 委託料	2,575	2,554	2,960					
	14 使用料及び賃借料	85	88	88					
	15 工事請負費	1,285	0	0					
	18 備品購入費	612	0	0					
	19 負担金、補助及び交付金	709	753	840					
	歳出計（千円）（A）	5,787	4,136	4,768					
	（参考）	当初予算額	5,997	当初予算額	4,507	伸び率(%)	決	15.28	予
職員人工数	0.80	0.50	0.50						
職員人件費（B）	6,264	3,845	4,021						
総事業費（A）＋（B）	12,051	7,981	8,789						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	捕獲数（イノシシ）	頭	目標	100.00	100.00	100.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	95.00	90.00	0.00
	捕獲数（カラス、カルガモ）	羽	目標	750.00	750.00	750.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	503.00	414.00	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	農作物に対する被害の苦情		実績	15.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内での有害鳥獣被害が増加しており、地元地域での対策も必要であるが、市としての対応も必要であるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 捕獲数を上回るペースで個体数増加の傾向があるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内での有害鳥獣被害が拡大するため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市としての対応が必要であり、既に地域や他関係機関と可能な限り連携しながら実施している
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 有害鳥獣の個体数が減少し、農作物被害が減少すれば、事業費削減は可能である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域から収集した情報・要望を基に、捕獲対象地域を設定し、事業展開しているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、個人・地域・他関係機関と連携しながら、より効果的な事業展開をしていく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 全国的な課題である鳥獣被害については、当市にとっても深刻な問題である。千代田地区で対処していたイノシシ捕獲について、霞ヶ浦地区でも対応すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 農林業振興のため、継続して事業推進が必要である。イノシシについては、今後、市全体として対策強化が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	農業振興事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			06	01	03	10	政策経費		
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与	
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課	
2 担い手農家の育成と後継者の確保						農政担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 農業団体に対する活動援助や制度資金の利子助成を通じて、担い手の農業経営を支援する。 また、農業振興地域整備計画・耕作放棄地再生利用緊急対策事業を推進し、農地の保全・有効利用を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 新規就農者や多様な経営体が確保されるとともに、担い手の経営拡大が図られる。また、農地の保全、遊休化の急激な進行を食い止めることにつながる。	【対象者】 ・各農業団体 ・認定農業者、認定新規就農者等の担い手	
【全体概要】 農業振興のための各種団体への補助、また農林水産物やそれらを使用した加工品の高付加価値化やブランド化を図る。	【特記事項】 平成27年度から農業経営改善計画（認定農業者）と併せて青年等就農計画の認定（認定新規就農者）を行った。今後、独立就農を目指す若い担い手に対する営農支援に大いに活用することが肝要である。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策事業等各種補助金の遂行 ・農林水産物等のブランド化推進事業 ・農業経営改善計画等の認定事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化推進事業 ・農業経営改善計画等の認定事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化推進事業 ・農業経営改善計画等の認定事務 ・農業振興地域整備計画策定に係る基礎調査

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財 源	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	348	247	475
	自 主 財 源	4,309	2,908	6,693
	歳 入 計（千 円）	4,657	3,155	7,168
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金 額（千 円）	金 額（千 円）	金 額（千 円）
	09 旅費	42	70	78
	11 需用費	105	121	120
	13 委託料	2,101	0	2,290
	19 負担金、補助及び交付金	2,409	2,964	4,680
歳 出 計（千 円）（A）	4,657	3,155	7,168	
（ 参 考 ）	当初予算額	7,666	当初予算額	5,196
職 員 人 工 数	1.25	1.77	1.15	
職 員 人 件 費（B）	9,787	13,610	9,248	
総 事 業 費（A）＋（B）	14,444	16,765	16,416	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	農業経営改善計画ヒアリング・個別営農相談会	回	目標	5.00	5.00	5.00
	新規認定申請者の掘り起こし・担い手の経営改善相談会の開催回数		実績	2.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	農業経営改善計画の認定	件	目標	8.00	8.00	10.00
	農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数		実績	10.00	9.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業の育成につながるものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市の基幹産業である農業振興を図るものであり、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 周知活動の継続により、制度の浸透を図ることで、成果の向上が見込めると思料する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 担い手への直接支援が途切れることになり、影響は大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 妥当性について、上記のとおり。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 農業団体の活動において、市の農業政策を補完する事業の実施に誘導する。また、市が直接関与する事務の削減を図る余地がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 担い手に対して広く制度の周知をはかることで、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	特に農業団体への助成に関して、団体の収支状況を踏まえた補助限度額の見直しや市職員の事務関与について、見直していく必要があると思われる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 本市の農業振興に欠くことのできない施策であり、現状維持が妥当である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎 清
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 活力ある産業の育成に必要な施策であり、現状維持が妥当である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	畜産振興事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	補助事業 家畜伝染病予防法等	
			06	01	04	03				
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与		
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課		
5 畜産の振興						産業振興担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 畜産の振興を図るとともに畜産環境の改善を資する。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 家畜伝染病の予防、畜産関連商品の消費拡大	【対象者】 畜産生産者等	
【全体概要】 各種共励会への出品の奨励や消費拡大対策、伝染病の予防検査・指導等防衛事業を行う。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 共励会への出品に対する補助 ・ 家畜防疫事業 ・ 肥育牛・酪農・養豚部等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共励会への出品に対する補助 ・ 家畜防疫事業 ・ 肥育牛・酪農・養豚部等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共励会への出品に対する補助 ・ 家畜防疫事業 ・ 肥育牛・酪農・養豚部等への補助

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	7	1	148
	自主財源	790	856	1,106
	歳入計（千円）	797	857	1,254
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0	2
	11 需用費	10	9	9
	19 負担金、補助及び交付金	787	848	1,243
歳出計（千円）（A）	797	857	1,254	
（参考）	当初予算額	1,253	当初予算額	1,253
職員人工数	0.60	0.40	0.40	
職員人件費（B）	4,698	3,076	3,217	
総事業費（A）＋（B）	5,495	3,933	4,471	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	防疫・衛生指導	回	目標	3.00	2.00	2.00
	巡回指導や講演会の回数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	悪臭や糞尿による苦情件数		実績	8.00	9.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 状況に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化の減退に繋がるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 状況に応じ、国・県の支援を活用したり、より効果的な補助事業の見直しが考えられるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況によっては、国・県の支援活用や事業見直しが有り得るため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の畜産農家であれば、補助対象団体への加入は原則的に可能であるため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	より効果的な事業展開をしていくこと
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 防疫関連では鳥インフルエンザや口蹄疫等様々な問題があるため、特に注意し、対策に努められたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎 清
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 畜産事業に大きな影響を及ぼすので、防疫事業の推進・徹底が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	米政策推進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款 06	項 01	目 06	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令 担い手経営安定法等
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政主体
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課
1 農業経営確立の推進								農政担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 主食米の需給調整を効率的に進め、米価の安定を下支えするとともに、飼料米を中心に水田を有効に活用することで、食料自給率の向上、水田農業の担い手を支援する。	【関連事業】 経営所得安定対策事業
【期待される効果】 食糧自給率の向上、米価の安定、担い手の経営の安定が図られる。	【対象者】 水田耕作者
【全体概要】 新規需要米や戦略作物の作付けに対して、国・県の経営所得安定対策等事業に加えて助成金を交付し、農業経営の安定と食料自給率の維持・向上を図る。	【特記事項】 飼料用米に対する市の助成金はH30以降、専用品種に一本化（主食米を飼料用として出荷する場合の助成はH28・H29年度で段階的に削減しH30から廃止）するとともに、多様な米づくりへの支援として県奨励の主食米新品種「ふくまる」の作付けに助成を行い、稲作農家の自主的な判断を促す。
【平成26年度 事業内容】 ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 ・米消費拡大推進事業	【平成27年度 事業内容】 ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算
【平成28年度 事業内容】 ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	32,537	50,805	34,658
	歳入計（千円）	32,537	50,805	34,658
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	32,537	50,805	34,658
歳出計（千円）（A）	32,537	50,805	34,658	
（参考）	当初予算額	30,410	当初予算額	34,550
職員人工数	1.07	1.63	1.30	
職員人件費（B）	8,377	12,533	10,454	
総事業費（A）＋（B）	40,914	63,338	45,112	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	新規需要米への取組	ha	目標	89.00	105.00	211.00
	米の需給調整に応じた新規需要米（飼料用米等）の生産された面積		実績	95.00	173.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	生産目標の達成	%	目標	100.00	100.00	100.00
	生産調整された面積に対しての実際の生産面積		実績	112.02	93.13	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業の育成につながるものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市の基幹産業である農業振興を図るものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 飼料米を中心とした水田の活用を継続的に推進することで、米価の安定ひいては担い手の経営発展につながるものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 農家所得の減少に直接作用するとともに、飼料米や麦、大豆など所得安定対策なしでは成り立たない品目が多く、結果として不作付け地が拡大する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国・県の経営所得安定対策の動向を注視し、類似事業の整理を行う余地がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 生産調整に対する国の助成が平成29年度をもって廃止となることから市においても主に生産調整達成目的である主食米の飼料用出荷に対する助成を同時に終了する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業の担い手に対する助成事業であり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	当市では、助成対象者を農業委員会の決定以外の特定農作業受委託契約での農地の貸借も認めているが、近隣都市の一部では、農業委員会の決定による貸借以外は認めていない。農地法等の推進を図る観点からも段階的に見直しを検討する余地はある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 飼料用米については、助成支援を専用品種に一本化する。主食用米については、地域ブランド米づくりを視野に新品種「ふくまる」を推進する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市としての方針を明確にし担い手に示すことで、市の政策に誘導していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	土地改良整備支援事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	土地改良法等		
			06	01	08	03	政策経費			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与		
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課		
1 農業経営確立の推進						産業振興担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
土地改良区等で実施する施設の維持管理に係る修繕等への対応力を確保することにより受益者の経営安定を図る。	土地改良助成事業 農地維持・資源向上対策事業	
【期待される効果】	【対象者】	
土地改良施設の適正管理・長寿命化の促進	土地改良区等	
【全体概要】	【特記事項】	
土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対し、補助金を交付する。また、県営事業で実施している整備事業に対し交付金を負担する。	無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	5,002	0					
	自主財源	6,489	10,680	500					
	歳入計（千円）	6,489	15,682	500					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	973	0					
	15 工事請負費	0	12,366	0					
	19 負担金、補助及び交付金	6,489	2,343	500					
歳出計（千円）（A）	6,489	15,682	500						
（参考）	当初予算額	2,000	当初予算額	17,611	伸び率(%)	決	-96.8	予	-97.1
職員人工数	0.50	0.25				0.20			
職員人件費（B）	3,915	1,923				1,609			
総事業費（A）＋（B）	10,404	17,605				2,109			

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	故障箇所数	箇所	目標	10.00	5.00	2.00
	小規模土地改良事業要望件数		実績	16.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	整備箇所数	箇所	目標	10.00	5.00	2.00
	小規模土地改良事業整備件数		実績	16.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 小規模な水利組合等の運営に影響があるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域に応じて組織された土地改良区等に対する市独自の補助事業であるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 多面的機能支払交付金等の他補助事業を活用している団体については、当該事業の利用抑制が可能であるため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 組織規模が大きい団体は、土地改良法に基づく国・県補助事業を利用する傾向にあり、本事業はそのような補助事業を利用できない小規模な団体に対する救済措置的な位置づけとなっている

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	より効果的な事業展開をしていくこと
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 土地改良施設は老朽化が特に顕著であるため、破損等の際には早急な対応に努めること。また、国庫補助事業である農地維持・資源向上対策事業に振り分けて対応することも検討されたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 土地改良施設は老朽化が進んでいることから、機能維持のため計画的な修繕が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	土地改良助成事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款 06	項 01	目 08	事業 05	要求区分 政策経費	根拠法令	土地改良法等		
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象			
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与			
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課			
1 農業経営確立の推進						産業振興担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 農地を整備し、又は管理するために土地改良区若しくは水利組合、その他の団体（以下「土地改良区」という。）等を組織する農家等の負担軽減を図り、運営の円滑化を図ることを目的とする。	【関連事業】 土地改良整備支援事業 国営造成施設管理体制整備事業
【期待される効果】 土地改良区等の適正な運営を持続させる	【対象者】 土地改良区等
【全体概要】 国営及び県営事業により水利施設の償還金を補助し、出島台地等の農地活用を推進する。又、土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため土地改良区等へ補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進する。	【特記事項】 H27より指標内容を一部変更しています。（H26は成果が「石岡台地土地改良区の加入者数」（経常経費扱い）となっていた）
【平成26年度 事業内容】 ・土地改良区等への事業費補助 ・国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助	【平成27年度 事業内容】 ・土地改良区等への事業費補助 ・国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助
【平成28年度 事業内容】 ・土地改良区等への事業費補助 ・国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	8,846	6,978	5,832					
	歳入計（千円）	8,846	6,978	5,832					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	8,846	6,978	5,832					
歳出計（千円）（A）	8,846	6,978	5,832						
（参考）	当初予算額	8,953	当初予算額	7,077	伸び率(%)	決	-16.4	予	-17.5
職員人工数	0.20	0.40	0.40						
職員人件費（B）	1,566	3,076	3,217						
総事業費（A）＋（B）	10,412	10,054	9,049						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	補助申請件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
	土地改良区等事業費補助金申請件数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助対応件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
	土地改良区等事業費補助件数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 土地改良区等の運営費の補助であり、直接的に米の生産構造に影響する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 営農活動に対する市独自の事業であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助基準の見直しにより、削減の余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区等の受益地面積単価を基準として算出しており、市内全域に効果が波及するため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	効果的な事業展開をしていくこと
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 農家の高齢化や農地集積等の問題からも土地改良区の事業推進や合併に向けた取り組みを継続して、実施すること。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 土地改良区の合併又は事業推進については、課題として受け止め、慎重な対応をすること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	国営造成施設管理体制整備事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要 綱・要領等
			06	01	08	07			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与	
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課	
1 農業経営確立の推進								産業振興担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。	【関連事業】 土地改良助成事業（政策）	
【期待される効果】 国営造成施設（出島用水機場関連施設）の適正な運営の維持 土地改良施設の多面的機能（景観形成、水害対策等）の促進	【対象者】 土地改良区等	
【全体概要】 県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。また、土地改良区の管理体制の整備を促進するため、推進事業・支援事業に対し負担する。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	7,000	9,100	9,100						
	自主財源	3,068	3,964	3,960						
	歳入計（千円）	10,068	13,064	13,060						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	11 需用費	8	4	0						
	13 委託料	500	500	500						
	19 負担金、補助及び交付金	9,560	12,560	12,560						
内訳	歳出計（千円）（A）	10,068	13,064	13,060						
	（参考）	当初予算額	10,068	当初予算額	13,065	伸び率(%)	決	-0.03	予	-0.03
	職員人工数	0.30	0.25	0.30						
	職員人件費（B）	2,349	1,923	2,413						
総事業費（A）＋（B）	12,417	14,987	15,473							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	助成件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業助成件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	計画策定の進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業に対する計画による進捗率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業主体である霞ヶ浦土地改良区から市土地改良区連絡協議会へ実質的な業務が委任されているが、事業主体が自ら事業を実施できれば、より効果的な事業展開が可能である
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 出島用水機場の管理・運営が困難になる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他補助事業と重複できない国補助事業であるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 施設の老朽化はしているものの、電気料金の変動により削減可能
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市協議会での運営を継続するのであれば、協議会内各改良区の合意形成が必要

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市協議会としての運営体制の改善、または本来の事業主体である霞ヶ浦土地改良区による事業実施に移行し、効果的な事業展開をしていく
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 鈴木 芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 施設整備等管理計画の見直しと適切な維持管理が図られるよう指導されたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 田崎 清
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 円滑な事業推進により、基幹水利施設の修繕及び管理強化を図ること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	林業振興事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	負担金 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	
			06	02	01	03				
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり							総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興							市民協働	行政の関与	
	[1] 農林業							担当課係等	農林水産課	
6 林業の振興							産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 森林保護・緑化推進活動を通して、緑に対する愛護精神の涵養を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 森林の保護及び児童生徒の健全育成	【対象者】 緑の少年団	
【全体概要】 緑の少年団が実施する緑化活動に対し、支援を行う。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
森林愛護運動等に係る支援。	森林愛護運動等に係る支援。	森林愛護運動等に係る支援。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	90	78	104					
	歳入計（千円）	90	78	104					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	90	78	104					
歳出計（千円）（A）	90	78	104						
（参考）	当初予算額	90	当初予算額	78	伸び率(%)	決	33.33	予	33.33
職員人工数	0.10	0.10	0.10						
職員人件費（B）	783	769	805						
総事業費（A）＋（B）	873	847	909						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	森林愛護運動に係る補助要望	件	目標	3.00	3.00	4.00
	緑の少年団補助要望件数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	森林愛護運動に係る補助対応	件	目標	3.00	3.00	4.00
	緑の少年団補助対応件数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し、実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 限定された範囲での活動事業であるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 茨城県緑地推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 茨城県緑地推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し、実施しているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	茨城県緑地推進機構との連携による事業の見直しを実施
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 林業の振興、身近な森林のPRのため、森林愛護運動に参加する団体の増加に努めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 林業振興のため、継続的に森林愛護運動を推進すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	水産振興事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	補助事業 漁業法、水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱等	
			06	03	01	03				
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり							総合計画対象	対象	
	第2節 水産業の振興							市民協働	行政の関与	
	[1] 水産業							担当課係等	農林水産課	
1 資源の保護と養殖漁業の振興							産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 水産資源の回復と漁業者の経営安定を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 水産資源の回復と漁業者の経営安定	【対象者】 水産業関連団体等
【全体概要】 霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎ等の増産を図り、並びに水産業の振興と組合員の生活を守るための支援を行う。	【特記事項】 無
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など） ・柏崎樋門ゲート工事など	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。
【平成28年度 事業内容】	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	17,915	1,717	2,249
	歳入計（千円）	17,915	1,717	2,249
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	15,336	0	0
	13 委託料	616	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	1,963	1,717	2,249
歳出計（千円）（A）	17,915	1,717	2,249	
（参考）	当初予算額	20,574	当初予算額	2,435
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費（B）	783	769	805	
総事業費（A）＋（B）	18,698	2,486	3,054	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	補助承認件数	件	目標	4.00	3.00	3.00
	補助事業申請の承認件数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	漁業者の人数	件	目標	142.00	129.00	121.00
	漁業組合員の人数		実績	129.00	121.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 状況に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化の減退に繋がるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 状況に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しなどが考えられるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況に応じ、国や県の支援活用や事業見直しなどが有り得るため
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水産業関係者（水産受益者）全体を対象とした事業であるため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	状況に応じ、より効果的な事業展開をしていくこと
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 近年、ワカサギ等が豊漁ではあるようだが消費が伸び悩んでいるため、その消費の拡大により水産業の振興を図りたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 水産業の維持を図るための各種取り組みを行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	農地中間管理事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	一般事務
			06	01	03	13	政策経費	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 等
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政主体	
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課	
1 農業経営確立の推進						農政担当			
事業期間	継続（平成26年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 農業経営の規模拡大を図ろうとする担い手や新たに農業を営もうとする者の参入により、農用地の利用の効率化、集団化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。	【関連事業】 農地利用集積円滑化事業	
【期待される効果】 担い手の経営規模の拡大や新規就農者等の参入促進とともに、農地の集積・集約化が図られる。	【対象者】 農地所有者、農業者等	
【全体概要】 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農業公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、生産性向上に資する。	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	10,932	600
	自主財源	538	667	1,813
	歳入計（千円）	538	11,599	2,413
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	526	624	1,741
	12 役員費	12	43	72
	19 負担金、補助及び交付金	0	10,932	600
歳出計（千円）（A）	538	11,599	2,413	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,813
職員人工数	0.10	0.20	0.50	
職員人件費（B）	783	1,538	4,021	
総事業費（A）＋（B）	1,321	13,137	6,434	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	農地中間管理事業の広報	回	目標	3.00	3.00	3.00
	広報誌等による事業広報回数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	農地集積面積	ha	目標	4.00	8.00	8.00
	同事業により新たに集積された農地面積		実績	3.93	35.23	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地の集積・集約化を図ることを目的とした事業であり、必要性は高い。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域農業の振興を図るうえで、将来的な農地の集積・集約化は必須条件であり、継続した事業の実施が妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の農業行政の特徴として、制度改正により支援条件が徐々に厳しくなっているが、農地の基盤整備の基である集積を図る一つのツールとして、継続的に推進することで、成果を上げていくべきである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 農地の集積について、出し手や担い手に対する協力金が支給されないなど、一時的な影響のほか、担い手の減少や遊休農地化など将来的な人と農地の問題に対して、課題を解決する手段となる事業であり、農地の集積・集約に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業の農地利用集積円滑化事業について、本事業に一本化するなど、効率化を図る余地がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、県費10割助成で賄われる。なお、人件費については、機構側からの委託業務として予算化されており、臨時職員の積極的な活用により、なお削減の余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地の集積・集約をはかる目的で実施するもので、協力者に対して一定の条件のもとで協力金が支給されるものであり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農地の貸し借りに際しては、地権者は原則、全て農地中間管理機構を通じた利用権設定とすることを検討していく。また、集積協力金が先細りしていくことが予想されるなか、市の上乗せ助成等により、更なる集積を進めるとともに、実施区域に重点配分される基盤整備事業の活用を検討すべきと思われる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 将来にわたって農地の集積・集約化を進め、担い手の経営拡大、ひいては本市の農業振興に寄与するものであり、現状維持が妥当である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 県中間管理機構からの委託を受けて事業を推進するものであり、現状のとおりとする。		